

支出負担行為担当官  
防衛省大臣官房会計課  
会計管理官 平下 一三  
(公印省略)

## 公 告

下記により入札を実施するので、入札心得及び契約条項等を了承の上、参加されたい。  
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

## 記

## 1. 入札に付する事項

調達番号	件名	内容	納入場所	履行期間
☒C-0445、 ☒C-4010、 ☒D-0014、 ☒F-5002	定期刊行物（国内雑誌）の購読（専門誌等）（単価契約）	内訳書のとおり	内訳書のとおり	自：契約締結日 至：令和9年3月31日

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件）

3. 入札日時 令和8年3月4日(水) (13:45)

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

5. 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。  
(4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

6. 入札方法 落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除

8. 入札の無効 5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 一般契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項

11. その他

- (1) 細部入札要領については別途配布する「一般競争入札の案内について」（以下、入札案内）のとおり。
- (2) 入札案内受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
- (3) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。  
ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
- (4) 本案件は、府省共通の「電子調達システム」（<https://www.p-portal.go.jp>）を利用した応札

及び入札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和8年 3月 2日（月）までに、下記担当者必着分を有効とする。

- (5) 落札者が、10に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。
- (6) 契約締結日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は本予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合がある。
- (7) 入札案内の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先  
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を  
持参すること。  
受付時間 9：30～18：15（12：00～13：00までの間を除く）

**また、入札案内のメール配布を希望する者は、以下のとおりメールを送信すること。**

メールアドレス：naikyoku\_chotatsu\_mailmagazine@ext.mod.go.jp

メール件名：「件名：〇〇〇」 入札案内送信依頼

添付ファイル：資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

防衛省大臣官房会計課契約係 押川 電話 03-3268-3111 内線20823

## 令和8年度定期刊行物（専門誌等）（単価契約）

	書誌名	出版社	発行回数	部数（購読部署数）	予定数量（発行回数×部数）
1	ALBA	プレジデント社	24	1	24
2	BRUTUS	マガジンハウス	24	1	24
3	Casa BRUTUS	マガジンハウス	12	1	12
4	dancyu	プレジデント社	4	1	4
5	Harvard Business Review	ダイヤモンド社	12	2	24
6	JTB時刻表	ジェイティービー	12	4	48
7	Jウイング	イカロス出版	12	1	12
8	NEWSWEEK 日本版	CCCメディアハウス	52	10	520
9	PANZER	アルゴノート	12	1	12
10	Tarzan	マガジンハウス	24	1	24
11	朝日新聞縮刷版	朝日新聞出版	12	1	12
12	ウェッジ	ウェッジ社	12	6	72
13	栄養と料理	女子栄養大学出版部	12	1	12
14	おとなの週末	講談社	12	1	12
15	紙の爆弾	鹿砦社	12	1	12
16	経済セミナー	日本評論社	6	1	6
17	月刊Newton	株式会社ニュートンプレス	12	3	36
18	季刊会計検査資料	一般財団法人建設物価調査会	4	1	4
19	月刊事業構想（雑誌コース）	事業構想大学院大学出版部	12	1	12
20	暮らしの手帖	暮らしの手帖社	6	1	6
21	建設物価	一般財団法人建設物価調査会	12	3	36
22	建築技術	建築技術	4	1	4
23	建築コスト情報	一般財団法人建設物価調査会	4	1	4
24	建築施工単価	一般財団法人経済調査会	4	1	4
25	建築設備と配管工事	日本工業出版	12	2	24
26	建築知識	エクスナレッジ	12	2	24
27	公共建築	一般社団法人 公共建築協会	2	1	2
28	航空ファン	文林道	12	3	36
29	公衆衛生	医学書院	12	1	12
30	厚生指標	厚生労働統計協会	12	1	12
31	ことりっぷマガジン	昭文社	4	1	4
32	こころの科学（日本評論社）	日本評論会	6	1	6
33	財政金融統計月報	中和印刷	12	1	12
34	週刊金曜日	株式会社金曜日	52	1	52
35	ジュリスト	有斐閣	12	1	12
36	旬刊福利厚生	労務研究所	24	1	24
37	人事院月報	東京官署普及	12	2	24
38	新電気	オーム社	12	1	12
39	世界の艦船	海人社	12	8	96
40	積算資料	一般財団法人 経済調査会	12	4	48
41	設備と管理	オーム社	12	2	24
42	電気と工事	オーム社	12	1	12
43	電設技術	オーム社	12	1	12
44	土木コスト情報	一般財団法人 建設物価調査会	4	3	12
45	土木施工単価	一般財団法人 経済調査会	4	4	16
46	土木施工単価の解説	一般財団法人 経済調査会	1	1	1

	書誌名	出版社	発行回数	部数(購読部署数)	予定数量(発行回数×部数)
47	日経サイエンス	日経BP社	12	3	36
48	日経WOMAN	日経BP社	12	1	12
49	日経トレンディ	日経BP社	12	2	24
50	日経ヘルス	日経BP社	6	1	6
51	日本経済新聞縮刷版	日経BP社	12	1	12
52	判例時報	判例時報社	36	2	72
53	判例タイムズ	判例タイムズ社	12	2	24
54	病院	医学書院	12	1	12
55	フォーリン・アフェアーズ日本語版/レポート	フォーリン・アフェアーズ・ジャパン	12	12	144
56	物価資料	一般財団法人 建設物価調査会	12	2	24
57	不動産鑑定	住宅新報社	12	1	12
58	プレジデント	プレジデント社	24	9	216
59	法学教室	有斐閣	12	3	36
60	法学セミナー	日本評論社	6	1	6
61	法律時報	日本評論社	12	1	12
62	毎日新聞縮刷版	毎日新聞出版	12	1	12
63	山と溪谷	山と溪谷社	12	1	12
64	読売クオーターリー	読売出版社	4	1	4
65	読売新聞縮刷版	読売出版社	12	1	12
66	ランナーズ	アールビーズ	12	1	12
67	新建築	新建築社	12	2	24
68	アステイオン	CCCメディアハウス	2	1	2
				139	2,139

## 【特記事項】

- 1 包装について 製品の包装は、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。
- 2 配送車両について
  - (1) 本契約の履行に当たっては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）に規定する、ディーゼル車規制に適合する自動車を使用し、または使用させること。
  - (2) 本契約の履行において使用し、又は使用させる自動車の自動車検査証（車検証）の提示を求めた場合、速やかに提示すること。
- 3 納期  
令和9年3月31日
- 4 納入場所  
東京都新宿市谷本村町5-1 防衛省図書館
- 5 検査
  - (1) 納入の検査は、本内訳書に基づき行うものとする。
  - (2) 検査については、支出負担行為担当官補助者等が行うものとする。
- 6 その他
  - (1) 庁舎内への出入り及び施設への立入りについては、庁舎内で定められた関係規則の手続きを行うと共に、諸規定に従うものとする。
  - (2) 警備の観点から、納品される物品等については、X線検査を行うことにより多少時間がかかることを了承すること。
  - (3) 業務中、各施設及び職員等に損害を与えた場合は、受注者の責任において復旧及び補償すること。
  - (4) 本内訳書に疑義が生じた場合には、支出負担行為担当官等と協議すること。